④復興を支える人材の育成

■具体的な施策等

- 実践キャリア・アップ戦略の推進
- 復興を担う専門人材育成支援について
- 先進的な初等中等教育の実施の支援
- 公的職業訓練の実施等

実践キャリア・アップ戦略の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(2)地域における暮らしの再生	
項	④復興を支える人材の育成	作成年月
目	(iii)	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 実践キャリア・アップ戦略は、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)を構築するとともに、それに基づく育成プログラムの整備や労働移動の円滑な仕組みづくりを含めた全体を一体的・総合的に整備・推進していくもの。</p> <p>○ 東日本大震災後の被災地においては、新たな時代をリードする産業として、介護、省エネ等、6次産業化に関する分野の振興が求められており、これらの分野を担う人材の育成が急務である。こうしたことから、まず、実践キャリア・アップ戦略を実施することを通じ、復興に役立つ人材の育成を図ることとし、実践的な職業能力の評価基準等を策定するとともに、事業実施機関を公募・選定し、平成 24 年秋から、被災3県において、評価者(アセッサー)への講習、育成プログラムの認証、レベル認定等の事業を行った。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 被災地における実施状況を踏まえ、復興に資する3分野について実践的な職業能力の評価・認定制度に係る取り組みを普及させるため、引き続き育成プログラムの実施とキャリア段位(レベル)の認定を実施する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 本事業は、平成27年度以降も民間団体において実施される予定だが、実践キャリア・アップ戦略事業費補助金は、平成26年度までの措置となっている。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 実践的な職業能力評価を行い、キャリア段位(レベル)を認定することにより、被災地における介護、省エネ等、6次産業化に関する分野の人材を育成し、円滑な労働移動を図ることにより、復興に必要な産業の振興に資する。</p>		
「平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況」		
<p>・実践キャリア・アップ戦略事業費補助金 267 百万円【一般会計】</p> <p>・実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費 8 百万円【一般会計】</p>		

復興を担う専門人材育成支援について		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	④ 復興を支える人材の育成	作成年月
目	(ii) 被災地において、グローバル化や産業の高度化など、地域社会・地元産業のニーズに応え、我が国の復興を牽引する人材を育成するため、大学改革を進めるとともに、大学、高等専門学校、専門学校、高等学校等における先進的な教育の実施や産学官連携の取組みを支援する。	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るため、被災地でニーズが高い分野において、産学官の連携により、産業界の高度化などに資する人材育成のためのカリキュラムの開発等を支援。 (自動車組込み分野や再生可能エネルギー・スマートグリッド分野の技術者育成など) (平成 23 年度:30 件、平成 24 年度:26 件、平成 25 年度:14 件)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 専修学校や専門高校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、引き続き、専門人材育成のためのカリキュラムの開発・実証や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>○ 被災地の実情や要望等を踏まえ、引き続き震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応した専門人材育成のためのカリキュラムの開発等について支援する。 【分野】 再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、放射線工学など</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ ((平成 26 年度)再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、放射線工学など、引き続きニーズが高く供給が不足する分野のカリキュラムを開発し受講者へ提供。</p>		
平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況		
<p>・東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 (平成 26 年度当初予算 235 百万円)【復興特会】</p>		

先進的な初等中等教育の実施の支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	④ 復興を支える人材の育成	作成年月
目	(ii) 被災地において、グローバル化や産業の高度化など、地域社会・地元産業のニーズに応え、我が国の復興を牽引する人材を育成するため、大学改革を進めるとともに、大学、高等専門学校、専門学校、高等学校等における先進的な教育の実施や産学官連携の取組みを支援する。	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○理数系教育</p> <p>スーパーサイエンスハイスクールについて、平成 23 年度は予算額約 24 億円を計上し、岩手県や福島県の高等学校(2校)を含む 38 校を新規に指定し、全国 145 校で実施。平成 24 年度においては、予算額約 28 億円を計上し、岩手県、宮城県や福島県の高等学校(5校)を含む 73 校を新規に指定し、全国 178 校で実施した。平成 25 年度は予算額約 30 億円を計上し、43 校を新規に指定し、全国 201 校で実施した。</p> <p>○専門高校</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業(平成 25 年度予算額:299 百万円の内数)において、平成 25 年度は岩手県、宮城県に委託し、専門高校における人材育成プログラムについて研究開発を実施した。</p> <p>○英語教育</p> <p>平成 25 年度は、岩手県、宮城県、福島県を含む各都道府県に拠点校を設け、新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を支援する「英語教育強化推進事業」(拠点校総数 141 校、うち岩手県、宮城県、福島県は計 13 校)を実施した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○理数系教育</p> <p>岩手県、宮城県や福島県の高等学校(9校)を含む全国 204 校のスーパーサイエンスハイスクール指定校において、理数系教育に関する研究開発を行うとともに、将来の国際的な科学技術系人材の育成等を行う。</p> <p>○専門高校</p> <p>専門高校における人材育成プログラムの開発(岩手県・宮城県・福島県教育委員会、指定都市教育委員会のうち、委託を受ける教育委員会)。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>○理数系教育</p> <p>スーパーサイエンスハイスクールの強化を行い、高等学校における先進的な理数系教育の実施を支援する。</p>		

○専門高校

専門高校等を拠点に産学官の連携・協力体制を整備し、被災地のニーズを踏まえた専門的職業人の育成にかかる研究開発等を実施する。

期待される効果・達成すべき目標

○理数系教育

スーパーサイエンスハイスクールで先進的な理数系教育を高等学校で実施することで、将来我が国を牽引する人材を被災地からも輩出する。

○専門高校

被災地の地元産業の復興再生と地域の活性化を図るため、地域コミュニティの再生に寄与し、復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材を育成する。

平成 25年度補正予算及び平成26年度予算における予算措置状況

- ・スーパーサイエンスハイスクール 2,790 百万円(平成 26 年度当初予算)
- ・東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業 235 百万円の内数(平成 26 年度当初予算)

公的職業訓練の実施等		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	厚生労働省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	④ 復興を支える人材の育成	作成年月
目	(i) 職業訓練の実施や、訓練定員の拡充、産業創出を担う人材の育成等	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
○ 被災地の復旧・復興に必要な人材育成を進めるため、被災者向けの特別コース(建設機械の運転等)の設定や、公共職業訓練及び求職者支援訓練の訓練規模の拡充を行うとともに、「キャリア形成促進助成金」の助成率の引き上げ等の取組を行った。		
当面(今年度中)の取組み		
○ 平成 26 年度においても、被災地の復興に必要な人材育成を進めるため、公共職業訓練及び求職者支援訓練の必要な訓練規模の確保や、事業主が行う職業訓練への支援等を行う。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
○ 被災地の人材ニーズに応じた職業訓練等を実施する。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 平成26年度目標 訓練修了3ヶ月後の就職率 ・公共職業訓練(施設内訓練):80% ・公共職業訓練(委託訓練):70% ・求職者支援訓練 基礎コース:55% 実践コース:60%		
平成25年度補正予算及び平成26年度予算における予算措置状況		
・民間教育訓練機関を活用した委託訓練の実施 309 億円の内数 ・都道府県立職業能力開発施設における離職者訓練(施設内訓練)の実施 116 億円の内数 ・ポリテクセンターにおける離職者訓練(施設内訓練)の実施 533 億円の内数 ・「求職者支援制度」による職業訓練や給付金の支給等を通じた早期の就職支援 537 億円の内数 ・キャリア形成促進助成金の助成率等の特例 7千万円 等		